

大学教員、主要教材としてのデジタル教材の導入はまだ普及せず（2月22日）

独立大学書店協会（Independent College Bookstore Association : ICBA）は2月22日、フロリダ州オーランドで開催した ICBA 小売会議（retail conference）において、2年制・4年制大学教員を対象としたデジタル教材に関する調査「ゴーイング・デジタル（Going Digital）」の結果を発表した。これによると、大学教員が自身の授業で使用する教科書・教材を選択する上で影響する要因は、質、価格、評判の順であることが明らかにされた。具体的には、全体の97.1%の大学教員は、教科書の質を自分で確認することは重要と回答し、以下、価格が86.3%、同僚教員によるコメントと学生・助手によるコメントが、それぞれ71.2%、71.1%と続いた。一方、デジタル補助教材の利用可能性が重要と回答した教員は31.6%に留まった。また、2015年秋学期にデジタル教材を主要教材として使用した教員は15.1%のみで、紙媒体の教材を使用した教員の中で、2016年秋学期からデジタル教材に切り替えると回答した教員は7.4%、今後3年以内に切り替える教員は27.3%、5年以内と回答した教員は17.1%であった。その一方で、デジタル教材を主要教材とする予定はないと回答した教員は全体の24%であった。さらには、オープン教育リソース（Open educational resource）に関しては、認識・利用している教員は全体の15%のみで、認知度の低さが問題となっていることが明らかになった。

Inside Higher ED, No Rush to 'Go Digital'

<https://www.insidehighered.com/news/2016/02/22/study-faculty-members-skeptical-digital-course-materials-unfamiliar-oer>